

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 牧田 渉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 牧田 渉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(千円)	4,591,461	5,321,298	10,366,543
経常利益	(千円)	181,360	142,989	645,789
四半期(当期)純利益	(千円)	92,855	41,410	338,953
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	93,996	35,978	351,340
純資産額	(千円)	2,722,318	2,952,165	2,979,464
総資産額	(千円)	7,438,234	8,467,913	7,870,604
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.28	3.25	26.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.23	3.23	26.40
自己資本比率	(%)	36.3	34.6	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	498,840	677,284	621,241
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	116,407	103,445	285,797
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	144,416	140,418	54,634
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,258,525	1,445,905	1,012,485

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	3.37	5.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

連結子会社でありました株式会社ウイズ・ブレーションは、平成26年3月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、平成26年3月1日に、新たに株式を取得したことにより株式会社ニッポンムービー及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。

（テクニカルソリューション事業）

連結子会社でありましたマックレイ株式会社は、平成26年3月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用や賃金の持ち直し等の動きも見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受け、個人消費が停滞する等、景気の回復基調には鈍化がみられ、先行きにつきましては不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、市場は緩やかな回復基調で推移しておりますが、前述のような経済環境の影響を受け、市場の先行き不透明感が強まっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、受注が堅調に推移したことや平成26年3月1日付で株式会社ニッポンムービーの株式を取得し、株式会社ニッポンムービー及びその子会社4社を新たに連結子会社としたこと等により売上高は5,321百万円（前年同期比15.9%増）となりましたが、受注が堅調に推移していることに伴い機材関連の投資を積極的に行っていることや、イベント事業本部の東京事業所移転費用及び㈱ニッポンムービーの事業所移転費用が発生したこと等により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は161百万円（同14.7%減）、経常利益は142百万円（同21.2%減）、四半期純利益は41百万円（同55.4%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましては、SP（セールスプロモーション）・イベント部門、TVCM（テレビコマーシャル）部門ともに、市場環境が緩やかながら回復傾向にあることや㈱ニッポンムービーが連結対象となったことから売上高は前年同期を上回りましたが、価格競争の激化やコスト上昇の影響、㈱ニッポンムービーの移転費用が発生した事等の要因により、売上高は2,593百万円（同19.6%増）、営業利益は107百万円（同2.7%減）となりました。

テクニカルソリューション事業の映像機器レンタル部門、ポストプロダクション部門におきましても、市場環境の緩やかな回復状況を受け売上高は堅調に推移いたしましたが、映像機器レンタル部門で積極的な設備投資を進めたことや東京事業所の移転費用が発生したこと等により、売上高は2,727百万円（同12.6%増）、営業利益は361百万円（同7.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて399百万円増加し4,978百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加433百万円、売掛金の減少188百万円、たな卸資産の増加173百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて197百万円増加し3,489百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加117百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて597百万円増加し8,467百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて721百万円増加し4,176百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加376百万円、短期借入金の増加300百万円、未払法人税等の減少174百万円、未払金の増加181百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて97百万円減少し1,339百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少80百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて624百万円増加し5,515百万円となりました

純資産合計は前連結会計年度末に比べて27百万円減少し2,952百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少22百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて433百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,445百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は677百万円(前年同期比35.8%増)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上141百万円、減価償却費の計上274百万円、売上債権の減少363百万円、仕入債務の増加300百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加147百万円、法人税等の支払額225百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は103百万円(同11.1%減)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出126百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は140百万円(前年同期は144百万円の増加)となりました。

主な増加要因は、長短借入金の借入額(純額)120百万円であり、主な減少要因は、リース債務の返済による支出199百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当社は平成26年3月1日付で株式会社ニッポンムービー及びその子会社を新たに連結子会社としたこと等により、当第2四半期連結累計期間における当社グループの従業員数は、前期末に比べ広告ソリューション事業で28名増加、テクニカルソリューション事業で4名増加、全社(共通)で3名減少し、392名となりました。

提出会社の状況

当社は平成26年3月1日付で当社を存続会社とする連結子会社2社を吸収合併したこと等により、当第2四半期累計期間における当社単独の従業員数は、前期末に比べ広告ソリューション事業で49名増加、テクニカルソリューション事業で243名増加、全社(共通)で3名減少し、330名となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		14,328,976		471,143		472,806

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エイチ・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区上大崎1-11-4	1,729,000	12.07
(有)エス・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区東五反田1-2-46	1,729,000	12.07
分部 至郎	東京都品川区	1,198,440	8.36
分部 日出男	東京都品川区	1,097,980	7.66
レイ従業員持株会	東京都港区六本木6-15-21	655,960	4.58
鳥海 節夫	東京都台東区	492,500	3.44
マネックス証券(株)	東京都千代田区麹町2-4-1	347,187	2.42
分部 清子	静岡県浜松市天竜区	193,880	1.35
高橋 安彦	神奈川県相模原市緑区	185,900	1.30
市川 敏夫	東京都稲城市	120,000	0.84
計		7,749,847	54.09

(注) 上記のほか、自己株式1,567,962株(発行済株式総数に対する所有株式の割合10.94%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,567,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,757,100	127,571	
単元未満株式	普通株式 3,976		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		127,571	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6-15-21	1,567,900		1,567,900	10.94
計		1,567,900		1,567,900	10.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,012,485	1,445,905
受取手形	262,809	209,161
売掛金	2,618,090	2,429,130
たな卸資産	¹ 335,839	¹ 509,649
繰延税金資産	180,195	161,259
前払費用	99,084	103,802
その他	79,842	130,033
貸倒引当金	9,465	10,343
流動資産合計	4,578,880	4,978,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	700,876	774,809
減価償却累計額	159,091	146,894
建物及び構築物(純額)	541,784	627,914
機械装置及び運搬具	936,589	974,768
減価償却累計額	724,010	730,337
機械装置及び運搬具(純額)	212,578	244,431
工具、器具及び備品	251,239	280,668
減価償却累計額	204,238	219,402
工具、器具及び備品(純額)	47,001	61,266
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,394,707	1,538,985
減価償却累計額	499,424	658,604
リース資産(純額)	895,283	880,380
有形固定資産合計	2,806,531	2,923,875
無形固定資産		
ソフトウェア	48,592	51,553
のれん	-	24,717
その他	7,639	7,619
無形固定資産合計	56,231	83,890
投資その他の資産		
投資有価証券	162,277	202,745
出資金	5,637	3,588
長期貸付金	11,318	11,318
破産更生債権等	34,210	34,980
長期前払費用	3,921	8,230
敷金及び保証金	166,359	211,541
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	37,240	1,917
その他	900	900
貸倒引当金	42,379	43,148
投資その他の資産合計	428,961	481,548
固定資産合計	3,291,724	3,489,314
資産合計	7,870,604	8,467,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	704,703	1,081,448
短期借入金	1,400,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	194,134	160,800
リース債務	356,510	390,909
未払法人税等	223,010	48,021
賞与引当金	194,033	199,044
未払金	197,544	378,988
未払消費税等	69,382	55,489
未払費用	54,595	63,189
預り金	16,656	17,119
その他	44,045	81,453
流動負債合計	3,454,616	4,176,463
固定負債		
長期借入金	818,700	738,300
リース債務	588,976	541,650
その他	28,847	59,334
固定負債合計	1,436,523	1,339,284
負債合計	4,891,140	5,515,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	473,833	474,175
利益剰余金	2,269,183	2,246,819
自己株式	270,627	269,596
株主資本合計	2,943,532	2,922,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,425	4,303
為替換算調整勘定	10,218	2,908
その他の包括利益累計額合計	12,644	7,212
新株予約権	23,287	22,411
純資産合計	2,979,464	2,952,165
負債純資産合計	7,870,604	8,467,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	4,591,461	5,321,298
売上原価	3,151,696	3,688,206
売上総利益	1,439,764	1,633,092
販売費及び一般管理費	1 1,250,591	1 1,471,668
営業利益	189,173	161,424
営業外収益		
受取利息	44	18
受取配当金	1,913	3,528
保険解約返戻金	-	5,359
その他	9,100	4,578
営業外収益合計	11,058	13,485
営業外費用		
支払利息	14,842	13,098
出資金運用損	2,470	15,968
その他	1,558	2,853
営業外費用合計	18,871	31,920
経常利益	181,360	142,989
特別利益		
固定資産売却益	30	305
新株予約権戻入益	10,338	438
特別利益合計	10,368	743
特別損失		
固定資産除却損	0	1,984
減損損失	-	466
特別損失合計	0	2,451
税金等調整前四半期純利益	191,728	141,281
法人税、住民税及び事業税	63,269	45,924
法人税等調整額	35,604	53,946
法人税等合計	98,873	99,870
少数株主損益調整前四半期純利益	92,855	41,410
四半期純利益	92,855	41,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,855	41,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,140	1,878
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7,309
その他の包括利益合計	1,140	5,431
四半期包括利益	93,996	35,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,996	35,978
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	191,728	141,281
減価償却費	228,870	274,239
減損損失	-	466
のれん償却額	-	2,746
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,311	1,525
賞与引当金の増減額(は減少)	64,709	5,010
受取利息及び受取配当金	1,957	3,547
支払利息	14,842	13,098
出資金運用損益(は益)	2,470	15,968
新株予約権戻入益	10,338	438
保険解約損益(は益)	-	5,359
固定資産売却損益(は益)	30	305
固定資産除却損	0	1,984
売上債権の増減額(は増加)	302,459	363,373
たな卸資産の増減額(は増加)	140,504	147,011
仕入債務の増減額(は減少)	17,996	300,537
その他の流動資産の増減額(は増加)	83,829	45,474
その他の流動負債の増減額(は減少)	34,811	7,763
その他	2,349	4,735
小計	451,157	902,545
利息及び配当金の受取額	1,948	7,520
利息の支払額	14,195	12,915
保険解約返戻金の受取額	-	5,359
法人税等の支払額	43,677	225,225
法人税等の還付額	103,607	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,840	677,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	81,126	126,577
有形固定資産の売却による収入	36	643
資産除去債務の履行による支出	33,639	1,498
ソフトウェアの取得による支出	19,611	24,411
出資金の払込による支出	22,270	15,416
出資金の回収による収入	4,950	9,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	73,155
敷金及び保証金の差入による支出	2,533	22,174
敷金及び保証金の回収による収入	43,586	2,817
その他	5,800	534
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,407	103,445

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,300,000	6,800,000
短期借入金の返済による支出	5,800,000	6,500,000
リース債務の返済による支出	149,928	199,294
長期借入金の返済による支出	130,400	179,150
ストックオプションの行使による収入	-	936
配当金の支払額	75,254	62,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,416	140,418
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	526,849	433,420
現金及び現金同等物の期首残高	731,676	1,012,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,258,525	1 1,445,905

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第 1 四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社ウイズ・ブレン及びマックレイ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	
また、第 1 四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより株式会社ニッポンムービー及びその子会社 4 社を連結の範囲に含めております。	

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 8月31日)
商品		4,830千円
仕掛品	331,323千円	499,987千円
貯蔵品	4,515千円	4,831千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 2 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年 2月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 8月31日)
受取手形		26,065千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)
役員報酬	83,302千円	88,078千円
給与手当・賞与	506,770千円	560,575千円
賞与引当金繰入額	71,423千円	129,866千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	1,258,525千円	1,445,905千円
現金及び現金同等物	1,258,525千円	1,445,905千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	76,518	6.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,775	5.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,168,908	2,422,552	4,591,461		4,591,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	125,231	125,356	125,356	
計	2,169,033	2,547,784	4,716,817	125,356	4,591,461
セグメント利益	110,031	335,001	445,033	255,859	189,173

(注) 1 セグメント利益の調整額 255,859千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,593,382	2,727,916	5,321,298		5,321,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,030	130,076	131,106	131,106	
計	2,594,412	2,857,993	5,452,405	131,106	5,321,298
セグメント利益	107,076	361,384	468,461	307,037	161,424

(注) 1 セグメント利益の調整額 307,037千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円28銭	3円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	92,855	41,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	92,855	41,410
普通株式の期中平均株式数(株)	12,753,014	12,757,041
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円23銭	3円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	93,214	71,066
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。